

地域シンクタンク・
モニター調査

2018年第4四半期(10-12月)実績および
2019年第1四半期(1-3月)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では、2018年第4四半期(10~12月)の実績と2019年第1四半期(1~3月)の見通しを尋ねた。今期の経済動向は、「宮城」、「東海」、「中国」の3地域が「やや好転」と回答した一方、「近畿」と「九州」は「やや悪化」と回答。次期見通しでは、「秋田・山形」、「宮城」、「北陸」、「東海」、「中国」が判断を引き下げた。一方、雇用動向については、人手不足を背景に多くの地域で有効求人倍率が高水準で推移している様子が見て取れる。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は、特に断りがない限り、季節調整値である。

各地の経済動向

12月には震災の影響から脱する

<北海道>

同モニターが実施した「道内企業の経営動向調査(2018年10~12月期実績)」によれば、売上D Iが前期比2ポイント低下の▲3、利益D Iは同3ポイント低下の▲15の低下となった。同モニターは、この結果をもとに「総じてみれば、売上D I、利益D Iの小幅な減少は、北海道胆振東部地震の影響による一時的なものであり、現状は『踊り場』である」とし、2018年第4四半期の景況を前期から【横ばい】と判断した。

同モニターは、各種経済指標から、震災の影響は2018年12月中には、ほぼ剥落したと見る。道内経済をけん引する訪日外国人入国者数は、10月は前年比12.3%減、11月は5.5%減と、地震が発生した9月から3カ月連続の減少となったが、「北海道ふっこう割」などの政策効果もあり、12月は前年比15.5%増とプラスに転じた。国内来道客数も11月から前年比増加に転じている。

訪日外国人の強い影響を受ける百貨

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィディア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(阿部瑛子氏、青木俊一氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田賢一氏)
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	(茂木薫子氏)
北 陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東 海	株式会社OKB総研	(額額光元氏)
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中 国	公益社団法人中国地域創造研究センター	(江種浩文氏)
四 国	四国経済連合会	(上林祐輔氏)
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

店販売も9月以降、前年比マイナスが続いたが、11月、12月はプラスとなった。一方で、震災後の買いだめにより、9月の売上が大きく伸びたスーパー・コンビニは、10月に反動減が見られたものの、コンビニは11月、スーパーは12月に前年比プラスに回復している。その他の業態でも、前年比プラスが続いており、個人消費は底堅く推移している。

同モニターは、2019年第1四半期の景況についても前期から【横ばい】と見ている。

前述の「道内企業の経営動向調査」によれば、2019年1~3月期見通しは、売上D Iが前期比3ポイント低下の▲

6、利益D Iは同4ポイント上昇の▲11となった。

同モニターによれば、観光は、国内客、訪日外国人観光客とも震災発生前の水準に回復した。個人消費もスーパー販売額や乗用車新車登録台数など一部に弱さが見られるものの、持ち直し基調が続いている。一方、公共工事請負金額は、災害復旧工事のほとんどが2019年に執行されることが見込まれており、足下は減少基調で推移している。

同モニターは上記の状況について、「業種、業態により濃淡はあるものの、北海道の景況は引き続き、『踊り場』にある」とコメントしている。

企業の景況感は先行き悪化の見通し <秋田・山形>

秋田モニターは2018年第4四半期の景況を前期から【横ばい】と評価した。同モニターが実施する「秋田県内企業の景気動向調査(2月)」によると、10~12月期の自社業況DI(自社の業況が「良い」とする企業の割合から「悪い」とする企業の割合を引いた値)は、▲5.4(前回調査比3.4ポイント上昇)で6期ぶりの改善となった。各種DI値(前年同期比)では、「売上高」と「営業利益」は改善となった。一方、「資金繰り」は悪化した。また、「人員・人手」はプラス幅が縮小したものの、人手不足の状況が続いている。

同モニターは、2019年第1四半期については、先行き見通しの自社業況DI値が▲16.9(今回調査比11.5ポイント下落)と悪化が見込まれていることに加え、業種別に見ても全ての業種で悪化が見込まれており、特に製造業が▲26.8(今回調査比23.1ポイント下落)と厳しい見通しを示していることから、【悪化】と判断している。

一方、山形モニターは、同モニターが実施する「山形県内企業の景気動向調査」の結果をもとに第4四半期の景況を【横ばい】と判断している。

調査結果によると、同期の自社業況DIは、▲4.0(前回調査比3.2ポイント上昇)と小幅ながら7期ぶりに改善。各種DI値(前年同期比)を見ると、「売上高」「営業利益」が改善したものの、「資金繰り」が悪化した。「人員・人手」は3期ぶりにプラス幅が縮小している。

2019年第1四半期については、先行き見通しの自社業況DIが前年同期比で▲20.8(今回調査比16.8ポイント下落)と大幅な悪化の見込みとなっている。こうした状況を踏まえて【悪

化】と評価した。

緩やかな回復の動き続く <岩手>

岩手モニターは、2018年第4四半期の景況について、「住宅投資や公共工事が前年割れとなったものの、個人消費は足下で持ち直しているほか、生産活動がプラスになるなど、引き続き緩やかな回復の動きが続いている」として、前期から【横ばい】と判断した。

個別の指標を見ると、まず、個人消費は、百貨店・スーパーの販売額は衣料品の動きが弱かったことから、全店ベースで前年同期比0.4%減となったものの、コンビニエンスストア販売額は同0.9%増、専門店販売額も同3.1%増となった。乗用車新車販売台数(軽自動車を含む)も2017年の無資格検査問題による出荷停止により前年同月に落ち込んだ反動で同6.2%増となった。

生産活動は、鋳工業生産指数(季節調整値)が103.8と前期比3.7%増となった。完成車の生産車種追加により、輸送機械工業が大幅なプラスとなるなど全体として底入れの兆しが見られた。

一方、住宅投資を見ると、新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年を上回ったものの、主力の持家と貸家が前年を下回ったことから同8.5%減となった。

公共工事請負額は、市町村などの発注は増加したものの、国と県が前年割れとなり、全体では同9.0%減となった。

2019年第1四半期についても、同モニターは、「住宅投資など一部において足下で弱い動きとなっているものの、個人消費は持ち直しの動きが続いているなど、引き続き横ばい圏内で推移する」とし、前期から【横ばい】と判断した。

2019年第1四半期は持ち直しの動きが一層鈍化 <宮城>

宮城モニターは、2018年第4四半期の景況について、復興需要や仙台圏での再開などから、経済活動が高めの水準となっていることを理由に【やや好転】と評価。ただし、「持ち直しの動きにはやや鈍化が見られる」としている。

生産は、全体的に高めの水準となっているが、足下では、米中貿易摩擦や中国経済の減速などを要因に、主力業種である電子部品・デバイスや生産用機械で低下基調にある。

建設動向を見ると、公共工事は依然高水準にあるものの、復興需要の反動減も続いている。住宅投資は、JR仙台駅東口や仙台市地下鉄東西線沿線を中心に、マンションやアパートなどの賃貸物件が増勢となっている。民間産業用建物では、工場や店舗で大型物件の着工が見られるなど仙台への経済集積の動きは活発だが、全体としては減少基調となった。

一方、2019年第1四半期の見通しについては、「持ち直しの動きが一層鈍化し、状況によっては足踏みとなることも予想される」とし、【横ばい】に判断を引き下げた。

個別の指標をみると、生産は、海外経済の動向に伴い、電子部品・デバイスや生産用機械を中心に調整色が強まり、水準が一段低下することが見込まれる。

建設動向は、震災復興事業の進展、完了に伴い、事業規模や地域の縮小が続くものの、なお高めの水準で推移し、被災地の沿岸北部地域の景気を下支える。他方、住宅投資や建設投資は、仙台圏での建設需要は引き続き旺盛であるものの、住宅市場の需給バランスや人手不足などの供給制約により、減

少基調をたどるものと思われる。

緩やかな持ち直しが続く

〈福島〉

福島モニターは、2018年第4四半期の景況について、「住宅投資で弱い動きが見られるものの、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている」とし、前期からほぼ【横ばい】と判断した。

各指標を具体的に見ていくと、まず、生産活動は、同期の鉱工業生産指数(季節調整値)が前期比1.0%増の84.8となり、2四半期ぶりで上昇した。

個人消費は、同期の県内大型小売店販売額(全店ベース)は前年同期比0.1%減となり、2四半期ぶりの減少。新車登録台数(ナンバーベース)は前年同期比3.8%増と2四半期連続で前年同期を上回った。公共投資は、公共工事事前払保証の請負金額が同14.8%増となり、2四半期連続で前年比プラスとなった。民間非居住用建築着工は、工事費予定額が同14.0%増と5四半期ぶりで前年を上回った。

一方、新設住宅着工戸数は同22.6%減と8四半期連続で前年を下回っている。

2019年第1四半期についても、同モニターは、前期から【横ばい】と判断している。

民間設備投資と関連の深い建築着工(民間非居住)では、1月の工事費予定額が前年同月比48.6%増と3カ月連続で前年を上回った。

一方、同月の県内新設住宅着工戸数は、同34.2%減の676戸となり、6カ月連続で前年を下回ったほか、公共工事事前払保証取扱は、請負金額が同39.8%減の234億600万円となり、2カ月連続で前年を下回った。

同モニターは上記の状況を踏まえ、「設備投資が前年実績を上回っている

ものの、住宅投資や公共投資の前年割れが続くなど、総体的に見た水準は前期と変わらない」とコメントしている。

製造業主導の持ち直しの動きに足踏み感

〈茨城〉

茨城モニターは、2018年第4四半期の景況について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査(10~12月期)」の結果をもとに【横ばい】と判断した。

同調査によれば、県内企業の景況感を示す自社業況総合判断D Iは、全産業ベースで「悪化」超11.9%と、前期(7~9月期)の同7.8%から4ポイント低下した。業種別に見ると、製造業が前期比5ポイント、非製造業が同4ポイント低下している。

同モニターは、「生産判断D Iが上昇するなど、生産活動は引き続き好調である。一方、人件費や原材料価格の高騰など収益面の課題を挙げる声が多く聞かれ、製造業主導で続いてきた持ち直しの動きに足踏みが見られる」とコメントしている。

業績面を見ると、製造業では「生産は好調が続いている」との声が多く聞かれ、生産判断D Iが「好転」超7.5%と前期から4ポイント上昇した。生産活動は引き続き高水準を維持している。一方で、様々な業種から「原材料高が依然として続いている」との声が多く聞かれる。製造業、非製造業ともに、仕入価格判断D Iと経常利益D Iが前回調査時点の予測を下回っている。また、仕入価格に加え、人手不足の深刻化を背景に人件費も上昇しており、厳しい状況が窺える。

先行き(2019年1~3月期)については、「自社業況総合判断D Iを見ると、製造業は概ね横ばい、非製造業は3ポイント上昇する見通しとなって

いる」として【横ばい】と判断した。

同モニターは、「企業からは『米中貿易摩擦によって不透明感が続いている』との声が多く寄せられている。今後は、海外情勢の動向や仕入価格や人件費など費用増加による収益面の影響、人手不足や人材難などに注視する必要がある」と指摘している。

需要面、供給面とも緩やかな回復が続く

〈北陸〉

北陸モニターは、2018年第4四半期の景況について、「需要面、供給面とも概ね回復を維持している」とし、前期から【横ばい】と判断した。

需要面のうち、百貨店・スーパー販売は、衣料品の伸び悩みから百貨店が不調ながらも、スーパーは堅調を維持している。コンビニエンスストアやドラッグストア販売も、新規出店効果や飲食料品に動きが見られることなどから順調。大型家電販売は、白物家電等に動きが見られ、持ち直しつつある。ホームセンター販売は園芸用品等に動きが見られ、堅調に推移している。新車販売台数や観光客数の入れ込みも回復している。

一方、供給面では、主力の電子部品・デバイス工業が自動車向けを中心に拡大基調にあり、輸送機械工業、化学工業等も持ち直している。繊維工業、土木建設機械も増加している。

2019年第1四半期については、「需要面、供給面とも回復基調は続くものの、その勢いは前期に比べて低下している」とし、【やや悪化】と判断した。

北陸財務局の「北陸3県の法人企業景気予測調査(2019年1~3月期調査)」によれば、1~3月期の景況判断B S I(前期に比べて「上昇」と見る企業の割合から「下降」とみる企業の割合を引いた値)は、製造業、非製

造業とともに「下降」超となっている。

業種別に見ると、製造業では、「金属製品」「はん用機械器具」等が、非製造業では、「小売」「金融、保険」等とともに「下降」超となっている。

同モニターによれば、供給部門では、北陸地域の中核を占める電子部品・デバイス分野で受注環境の悪化が顕在化しているという。

2019年第1四半期は景気の減速感が鮮明に 〈東海〉

東海モニターは、2018年第4四半期の景況について、個人消費が増加していることや、設備投資及び輸出が緩やかに回復していることを根拠に、前期から【やや好転】と判断した。

個人消費を見ると、大型小売店販売額が前年同期比1.1%増となり、5四半期連続で前年同期を上回った。乗用車新車新規登録・販売届出台数も同2.8%増と2四半期連続で前年同期を上回っている。東海財務局が発表した「法人企業統計調査（2018年10～12月期）」によると、設備投資額（全産業）は同2.3%増となり、4四半期連続で前年同期を上回った。輸出通関額も、アメリカ向けが7四半期ぶりに前年同期を下回ったものの、アジア向け、EU向けは依然好調だったことから、全体では同1.5%増となり、8四半期連続で前年同期を上回った。

一方、同モニターは2019年第1四半期の見通しについては、今期から【横ばい】と判断した。同モニターが東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長を対象に、地域の企業活動や個人の景況感を尋ねた「OKB景況指数」（2019年3月期調査報告）において、景況の水準（全地域・総合指数）は、前回（2018年12月期調査）の28.1から10.3ポイント減の17.8となり2期

連続で低下している。

同モニターは、「指数の水準は依然として高いものの、減速感が鮮明になってきた」とコメントしている。

中国経済の減速に伴い輸出入とも弱い動き 〈近畿〉

近畿モニターは、2018年第4四半期の景況について、「中国経済の減速に伴い輸出が停滞するなど弱い動きが目立った」ことを理由に【やや悪化】と判断した。

同期の対外部門は、前期の閑空一時閉鎖の影響がほぼ解消されたにもかかわらず、輸出・輸入とも減速しており、弱い動きとなった。同期の輸出は4兆4,976億円で前年同期比0.8%減となった。アジア向け輸出の原則が顕著で2四半期連続で前年同期を下回った。一方、同期の輸入は、前年同期比5.7%増の4兆1,833億円となり、2四半期ぶりに前年同期を上回った。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支はプラス3,143億円。黒字を維持しているが、前期から黒字幅は縮小した。インバウンドについても緩やかな増勢は維持したものの、伸びは鈍化している。

家計部門は、所得環境の改善が続いているが、消費者心理（センチメント）は悪化している。これまで好調が続いてきた雇用情勢も、やや一服感が見られる。大型小売店販売も伸び悩んでいる。

企業部門では、景況感は堅調に推移し、2018年度の設備投資計画は旺盛である。生産も自然災害の起きた前期からの反動もあるが、緩やかに持ち直した。

公的部門は一進一退であるが、総じて弱い動きとなっている。

2019年第1四半期についても、同モニターは、【やや悪化】の判断を据え置いた。その理由として、「企業の景況

感が弱含んでいることに加え、足下の統計を見ても、生産の悪化、輸出・輸入の減少が見られる」ことを挙げている。

大阪商工会議所と関西経済連合会が実施した「第73回経営・経済動向調査」によると、同期の国内景気BSI（国内の景況が「上昇」と見る企業の割合から「下降」と見る企業の割合を引いた値）は2016年7～9月期以降、10期ぶりのマイナスとなった。自社業況BSI（自社の業況が「上昇」と見る企業の割合から「下降」と見る企業の割合を引いた値）は、全体では10期連続のプラスとなったが、規模別に見ると、大企業では3期連続のプラスだった一方、中小企業は2017年1～3月期以降8期ぶりのマイナスとなった。

米中貿易摩擦の影響で業績予想を下方修正する企業も 〈中国〉

中国モニターは、2018年第4四半期の景況について、【やや好転】と判断した。同年10月の時点では、SU V（スポーツ用多目的車）が好調な自動車、定期修理明けの反動増があった化学、精密測定機や樹脂加工機械などが鉱工業生産指数を押し上げたものの、回復に力強さが欠けていた。ところが、11月から年末にかけて、機械、船舶、化学の出荷が伸び、そこに堅調なSU Vの人気と車載用パネル向け液晶素子が好調な電子・デバイスも加わり、西日本豪雨発生前の水準まで回復した。

モニターは、この状況について、「自動車がけん引する構図に変わりはないものの、山陰エリアでも電子・デバイスを中心とする製造業の操業水準が高まっているほか、造船も短期的な変動を抱えつつも持ち直しが続いている。中国地方全体としては、西日本豪雨の影響をぬぐい去った期間と言える」とコメントしている。

一方、2019年第1四半期については、今期から【やや悪化】すると見ている。その理由について、同モニターは、「海外経済の不透明さや国内大手企業の業績下方修正、消費増税などマイナス要因が重なり、景気が下振れする懸念が出てきた」と述べる。

西日本豪雨の普及・復興工事は継続するものの、原材料の高騰や人手不足で企業業績に直結しない恐れもある。

米中貿易摩擦の影響も懸念される。半導体やエレクトロニクス業界をはじめ、中国地方の装置メーカーのなかには業績予想を引き下げる企業も現れている。アドテックプラズマテクノロジー（広島県福山市）では、2019年8月期の業績予想を引き下げ、売上高の前年比を2割減、純利益を同4割減とした。タツモ（岡山県井原市）も2019年12月期の売上高を減収、純利益は半減と修正した。

「背景にあるのは中国に生産拠点があるスマートフォンメーカーの減産や半導体メーカーの設備投資の延期」と同モニターは指摘する。

企業の景況感「緩やかな回復が続く」 〈四国〉

四国モニターは、第4四半期の景況について、前期から【横ばい】と判断した。同モニターが四国4県の経営者を対象に実施した「景気動向調査（2018年12月調査）」によると、景況感が「既に回復した」「回復傾向」と考える割合は前回調査（9月）から1ポイント上昇の70%だった。景況の総括判断については、生産活動や輸出に増加が見られるとし、「緩やかな回復が続いている」との判断を7期連続で据え置いた。

各調査項目のうち、生産は、「増加」とする企業の割合（37%）が「減少」

とする企業の割合（12%）を2四半期連続で上回った。輸出も「増加」（31%）が「減少」（3%）を10四半期連続で上回っている。

同モニターは、2019年第1四半期についても前期から【横ばい】と判断する。「景気動向調査（2019年3月調査）」では、景況感が「既に回復した」「回復傾向」と考える経営者の割合は前回調査（12月）と比べて、5ポイント低下の65%となったものの、「低迷・底ばい」「下降」とみる企業の割合（35%）を引き続き大きく上回っている。

中国景気減速の影響が顕在化 〈九州〉

九州モニターは、2018年第4四半期の景況について、前期から【やや悪化】と判断した。

同モニターが作成する「九州地域景気総合指数」のうち、景気の現状を示す一致指数は同年10月が前月比1.2%増、11月が同4.4%減、12月が同4.9%減と11月以降、急落した。3カ月移動平均で見ると、2018年7月以降8カ月連続で低下しており、九州の景気は弱さが見られる。

同モニターは、指数低下の主な要因として、鉱工業生産指数と輸出通関実績の悪化を挙げた上で、「中国の景気減速の影響が表れ始めた」と見ることができる」と指摘する。

九州7県の鉱工業生産指数を見ると、10月は前月比2.7%増、11月は同3.2%減、12月は同0.1%減と低下傾向にある。10月の増加は北海道胆振東部地震の影響の反動であり、基調としては、鉱工業生産は減速傾向が続いている。特に半導体関連の生産低下が目立つ。一方、自動車は北米向け輸出が持ち直すなど、今のところ堅調を維持している。

10~12月の輸出額は前年比0.7%増、輸入額は同18.0%増、貿易収支は黒字だった。ただし、輸出は増加幅が縮小し、単月で見れば、12月、1月と2カ月連続で減少している。12月には、中国向けが同5.4%減となり、10カ月ぶりに減少に転じた。輸入は原油高により良し上げられていたが、10月以降は原油価格が下落しており、1月には10カ月ぶりの減少となった。

同モニターは、2019年第1四半期の景況についても、前期から【やや悪化】すると見ている。その理由として、「中国経済減速の影響が徐々に表れており、九州からの輸出、生産活動の減速傾向が続くものと思われる。特に半導体関連は、国外のメーカーの投資抑制に加え、中国における投資減速が九州からの製造装置輸出にブレーキをかける要因となっている」ことを挙げている。

各地の雇用動向

バブル期並の人手不足感が続く 〈北海道〉

北海道モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、前期から【やや好転】と判断した。

日銀札幌支店が2018年12月14日に発表した12月の「企業短期経済観測調査（短観）」の雇用人員判断D I（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」の割合を引いた値で、低いほど人手不足の深刻さを示す）は、前回9月の調査から横ばいの▲39となったが、人手不足感は依然バブル期並みの状況が続いている。特に製造業では、震災後の挽回生産の影響などもあり、同D Iは▲37と前期から5ポイント低下した。

北海道労働局が公表している「レイ

パーレター」によると、この間の有効求人倍率は毎月上昇を続け、完全失業率も2.8%と前年を下回っており、労働需給は引き締まった状況が続く。

2019年第1四半期についても、同年1月の有効求人倍率が1.23倍と前月の1.22倍を上回っていることや、同月の新規求人数（常用）も、幅広い業種で前年を上回っていることなどから、

【やや好転】との判断を維持している。

雇用状況は両県ともに「横ばい」 〈秋田・山形〉

秋田モニターは2018年第4四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断している。

その理由として、有効求人倍率、新規求人倍率がともに7～9月に比べて、10～12月はおおむね横ばいとなっていることに加え、新規求人数（原数値）の前年同月比を見ても、「月によってばらつきがあるものの、8月と11月を除き前年比増加となっている」ことを挙げている。

2019年第1四半期についても、2月の有効求人倍率が前月比0.04ポイント増の1.56倍であることと、同月の新規求人倍率が同0.10ポイント減の2.12倍と、低下しているものの2倍台を維持していることから、【横ばい】と評価した。

山形モニターも、第4四半期の雇用状況を【横ばい】と評価。その理由については、有効求人倍率、新規求人倍率とも概ね横ばいで推移していることを挙げる。新規求人数（原数値）の前年同月比は、月によってばらつきがあるものの、9月と11月を除き、前年比増となっている。

第1四半期については、2月の有効求人倍率が前月を0.01ポイント上回る1.64倍となった一方で、同月の新規求

人倍率は前月を0.03ポイント下回る2.11倍となった。1月の新規求人数（全数・原数値）は1万506人で、前年同月比1.1%減。2月の新規求人数（全数・原数値）は1万58人で、前年同月に比べ0.8%減少となり、2カ月連続の減少となった。こうした動きから、同モニターは第4四半期から【横ばい】圏内であると判断している。

新規求人倍率、2018年10月は 2倍台を記録 〈岩手〉

岩手モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、【やや好転】と判断した。その理由として、同モニターは「有効求人倍率が前期に続き、1.40倍台の高水準で推移したほか、新規求人数（原数値）も一部業種で前年の大型求人の反動があったものの、引き続き人手不足を背景に全体ではプラスとなるなど改善の動きがあった」と述べる。

同期の有効求人倍率は前期比0.01ポイント上昇の1.47倍となり、7期連続の1.40倍台となった。新規求人倍率は同0.02ポイント上昇の1.97倍となり、単月では10月が2倍台（2.03倍）を記録した。新規求人数は前年比1.0%増となり、3カ月平均では、1万681人で1万人台を維持した。

2019年第1四半期について同モニターは、「建設業や沿岸部の卸・小売業で至難復興関連工事のピークアウトに伴う新規求人数の減少が見られるが、人手不足が続いていることに加え、足下で製造業や宿泊業、飲食サービス業の求人が増加していることから、引き続き堅調に推移するものと見られる」とし、判断を【横ばい】のまま維持した。

全体的には人手不足だが、製造業 の新規求人は前年割れ 〈宮城〉

宮城モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。同期の有効求人倍率は前期から横ばいの1.68倍となった。

「労働需給を産業別に見ると、依然として、建設業、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、医療、福祉、サービス業などでは需要超過となっており、全体としては人手不足の状況が強まっている」（同モニター）。

特に介護サービスでは、他業種との求人平均賃金の差が開くなど、求人環境が悪化している。

一方、製造業では生産用機械やハードウェア製造、食料品などを中心に新規求人の前年割れが続いており、足下の生産動向を反映した結果となった。

同モニターは、2019年第1四半期についても、上記の状況が続くと見て、【横ばい】と判断した。

同モニターは、「景気先行きの不透明感を反映して、製造業などでは労働需要の減少が見込まれているものの、医療、福祉など景気情勢に関わりなく人手不足が顕著な分野では、引き続き旺盛な労働需要が見込まれており、当面は求人数が高止まりするものと考えられる」とコメントしている。

同モニターからは、宮城県における外国人の雇用状況について報告が寄せられた。同モニターが実施した調査によれば、現在、外国人を雇用している企業の割合は全産業で13.6%となっており、業種別では製造業が23.7%、非製造業のなかで、小売業が15.6%と最も多く、次いで卸売業（10.3%）、サービス業（9.6%）の順で続いており、建設業は3.2%にとどまっているという。

有効求人倍率、高水準で推移 〈福島〉

福島モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、「前期と状況は変わらない」とし、【横ばい】と判断した。その根拠となった、雇用関連の各種指標を見ていく。

まず、有効求人倍率は2018年10～12月のいずれも1.51倍となり、高水準で推移した。新規求人倍率は、10月1.99倍、11月2.09倍、12月2.11倍とほぼ2倍台で推移した。雇用保険受給者実人員数の前年比を見ると、10月が▲7.7%、11月が▲10.9%、12月が▲9.6%となり、前年を下回る状況が続いている。

2019年第1四半期についても、同モニターは「人手不足を背景に、求職者数に対して、求人件数が高水準となる状況が当面続くものと見られる」とし、【横ばい】と判断した。

正社員の有効求人倍率が14カ月連続で1.00倍超 〈茨城〉

同モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、「有効求人倍率が高水準を維持しており、正社員に限っても14カ月連続で1.00倍を超えている」として、【横ばい】と評価した。

雇用の実績を見ると、同年12月の有効求人倍率（原数値）は1.80倍（前年同月比0.10^増）と、65カ月連続で前年水準を上回っている。新規求人倍率（同）は2.94倍（前年同月比0.14^増）と、2カ月連続で前年水準を上回った。12月の新規求人数（パートを含む）は1万7,673人、同1.9%減と、2カ月ぶりに減少した。内訳を雇用形態別に見ると、常用労働者の求人が同1.0%減、非常用労働者の求人が同6.5%減となった。

同モニターは、2019年第1四半期についても、上記の水準が続くとして、【横ばい】と判断した。

同モニターからは、「小売業では、物流大手などが地場の平均賃金を大幅に超える時給を提示するなか、人材確保のためには、賃金以外の面でも工夫が必要との声が聞かれる。こうしたなか、企業内保育所の整備といった従業員の福利厚生の上昇に努める企業も見られる」との報告もあった。

2019年第1四半期も多様な業種で人手不足感が続く〈北陸〉

北陸モニターは、2018年第4四半期の雇用環境について、【横ばい】と判断した。「同期の北陸3県の有効求人倍率は前期の2.02倍を上回る2.03倍と高止まり傾向にあり、引き続きタイトな状況が続くなか、その水準は概ね前期並みである」ことがその理由だ。

新規求人動向を見ると、卸売・小売業、建設業、医療・福祉業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業など多様な業種で求人が増加している。

2019年第1四半期について、同モニターは、「人手不足感は第3次産業をはじめ、建設業、製造業など第2次産業の多様な業種でもタイトな状況が続くと見られ、人手不足の大きな改善は期待できない」とし、前期から【横ばい】と判断した。

人手不足の深刻さが続く 〈東海〉

東海モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、各種雇用関連指標をもとに前期から【横ばい】と判断した。同期の東海4県（静岡県を含む）の有効求人倍率は1.86倍と前期から0.01ポイント低下したものの、依然全国と比べても高い水準で推移してい

る。一方、新規求人数（原数値）は前年同月比2.2%減となった。完全失業率（原数値）は前年同期より0.6ポイント低い1.6%となり、全国よりも低水準で推移している。

同モニターは、2019年第1四半期についても、前期から【横ばい】と見る。その根拠の一つとして、東海財務局が実施した「法人企業景気予測調査（2019年1～3月期）」において、従業員判断BSIが全産業で、33.4ポイントとなり、12月に実施した前回調査（33.7ポイント）から横ばい圏内で推移したことを挙げている。

同モニターからの報告によれば、前述の「OKB景況指数」調査報告における支店長からのコメントでは、「ほぼ全ての業種で人手が不足している」「新卒採用に苦労している企業が多い」といった報告が多く、依然、人手不足が解消される兆しが見られないという。

求人難で事業展開に支障が出る企業も 〈近畿〉

近畿モニターは、2018年第4四半期の雇用環境について、「改善基調に一服感が見られるが、労働需給は依然引き締まった状態が続いている」とし、前期から【横ばい】と判断した。

同期の有効求人倍率は1.62倍となり、前期から横ばいだった。2018年通年では1.59倍となり、リーマン・ショック後の2010年以降9年連続で上昇した。1.5倍を超えたのは、1973年以来、45年ぶりのことである。

同期の新規求人倍率は2.48倍となり、前期から0.06ポイント下落した。2018年通年では2.46倍と1968年以来50年ぶりの高水準となった。一方、完全失業率（季節調整値：同モニター推計）は3.1%で、2四半期連続の悪化となった。

個々の業界について見ると、近畿では、訪日外国人の増加により、宿泊業や飲食サービス業をはじめ、幅広い業種で求人が増加している。なかでも、大阪府内において、2018年と訪日外国人が急増する以前の2014年を比較したところ、宿泊業、飲食サービス業の新規求人数は46%増加しており、全産業の24%増を大きく上回った。一方で、人手不足も進んでおり、採用競争も激化している。

このようななか、外国人採用も進んでいる。和歌山県白浜町でホテル業を営む白浜館では、5人の外国人が正社員として働いており、接客や客室準備を行っている。

他方、インバウンド向けサービスを行うヤマト観光レンタサイクル（奈良市）ではアルバイトの確保が困難なため、京都市内への出店を見送るなど、求人難により事業展開に支障が出ている企業もある。

同モニターは、2019年1四半期の景況についても、足下の雇用情勢が引き続き堅調であることから、【横ばい】と判断した。

前述の「第73回経営・経済動向調査」によれば、2019年1～3月期の雇用判断BSIは▲38.2となり、2012年10～12月期以降、26期連続の「不足」超過、となった。特にBSIは過去最低を記録しており、大幅な不足超過は今後も続く見込みである。

島根、鳥取、12月の正社員の有効求人倍率、過去最高値に 〈中国〉

中国モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、前期から【やや好転】と評価した。

中国地方の同期の有効求人倍率は1.92倍となった。なかでも広島県は

2.09倍と東京都に次いで全国第2位となった。同県の2018年平均を見ても2.05倍となり、45年ぶりに2倍を超えた。自動車や造船、食料品といった製造業のほか、100円ショップDAISOの本社がある東広島市、宿泊・飲食などサービス業が活発な福山市、尾道市で特に求人が好調である。

岡山県でも物流センターの新設で運輸が伸びている。慢性的な人手不足が続く医療・福祉でも求人が増えているほか、島根県や鳥取県でも正社員に限った12月の有効求人倍率（季節変動要素を含む原数値）がそれぞれ1.32倍、1.21倍で、2004年の統計開始以来の最高値となった。

同モニターは、2019年第1四半期についても、「製造業に限らず幅広い業種での活発な求人が見られ、山陰エリアでも求人が堅調に伸び続けていることから、地域全体で慢性的な人手不足に拍車がかかっている」とし、【横ばい】と判断した。

同モニターからの報告によれば、長期的な人材確保に向け、業界や行政・支援機関のほか、企業単独でも様々な工夫を行っているという。

スーパーマーケット業界においては、フレスタ、イズミ（ともに広島市）、丸久（防府市）では、新入社員の奨学金返済を支援する制度を相次いで打ち出している。基本給アップでは負担が大きいため、給与や賞与への返済金の上乗せや毎年1回の支給などで、働き手の確保と入社、就業意欲の向上を図っている。

福山市では、製造現場で活躍している女性社員を題材にしたPR動画「ふくやまおしごと図鑑」を作成した。「男性の職場」とのイメージが強い製造業において、女性の働きやすさをアピールすることで、人材確保につなげる。

有効求人倍率、横ばいで推移 〈四国〉

四国モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、同期の四国の有効求人倍率が1.56倍と前期（7～9月期）の1.56倍から横ばい圏内の推移となったことを理由に【横ばい】と判断。2019年第1四半期についても、2019年1月の有効求人倍率が1.57倍と、10～12月期と同水準だったことから【横ばい】としている。

有効求人倍率の前期比、37期ぶりに低下 〈九州〉

九州モニターは、2018年第4四半期の雇用状況について、前期から【やや悪化】したと評価した。

同期の有効求人倍率は前期から0.02ポイント低下の1.45倍となり、37期ぶりの低下となった。同モニターは、「引き続き高水準であるものの、ピークアウトした可能性がある」と指摘する。

一方、2019年第1四半期については、「有効求人倍率は頭打ちとなり、また、賃金も伸び悩んでいる。人員の不足感は今も解消される気配がないため、景気の悪化に応じて、指標が大きく崩れることは考えにくい、雇用環境が改善しているとも言えない」とし、前期から【横ばい】と判断した。

先行指標を見ると、同期のパートタイム有効求人数（原数値）は、前年同期比0.4%減、新規求人数は前期比0.1%減となった。

日銀福岡支店が発表した12月の「企業短期経済観測調査（短観）」によれば、雇用人員判断DIは、前回の9月調査と比べて、製造業は▲29と横ばい、一方、非製造業は▲42から▲44と低下し、「不足」感が高まる結果となった。
(調査部)